

2021年10月7日  
NHK広報局

10月会長定例記者会見

Q. 第72回紅白歌合戦について。

A. (前田会長) 12月31日の紅白歌合戦についてお話しさせていただきます。72回目となる今年の紅白歌合戦は、NHKホールが工事中のため、東京国際フォーラムをメイン会場にお届けします。去年はお客様を入れない形、無観客で行いましたが、今年は、現時点では入場者数を制限したうえで観覧していただく予定で、ウェブで観覧募集を始めます。新型コロナウイルスの感染拡大防止が最優先ですので、感染状況を見極めて、国や東京都のガイドラインに則り万全な対応を取りたいと考えています。また、出場者の方々やスタッフの感染を防止するため、密をできる限り避けるなどの対策を徹底してまいります。放送時間は午後7時30分から午後11時45分まで、総合テレビ、BS4K、BS8K、ラジオ第1で放送します。出場者や司会者などは決まり次第お知らせします。新年が明るい年となることを願いながら、皆さまの心に残る紅白にしたいと思っています。

Q. 有観客での開催を決めた経緯は。入場者数の想定はあるのか。

A. (会長) 緊急事態宣言が解除されたので観客を入れることはできるとは思っていますが、入場者数などは、その時点の状況を見る必要があります。コロナの感染が広がらないよう万全の形でやらせていただきたいと思います。従来のNHKホールが使えないため場所は東京国際フォーラムということで、使い勝手も含めいろいろ大変だと思いますがやってみたいと思います。会場は5000席くらいありますので、そのうちどのくらいにするかは、その時の情勢で判断するしかないと思います。

Q. 具体的な感染対策は。番組の演出への影響は。

A. (会長) 制約はある程度あると思いますが、それは織り込んだ上で開催したいと思っています。安全対策はいままでやっている通りで、それを引き続きやるということです。

Q. 出演者数が従来より大きく減ることはないのか。

A. (会長) いまのところ考えていません。

Q. 仮にまた緊急事態宣言やまん延防止等重点措置などが出た場合は、急遽取りやめることもあるのか。

A. (会長) 12月に入ってどんな感じになるかを見ざるを得ないと思います。

Q. NHKホール以外での開催は何年ぶりか。これまではどこで行ってきたのか。

A. (担当者) 1972年の第23回が東京宝塚劇場で、それ以来です。第1回は当時のNHKの放送会館のスタジオで、日本劇場や日比谷公会堂、産経ホール、新宿コマ劇場でも行っています。

Q. 東京国際フォーラムのホールAがメイン会場か。また放送センターからも一部の放送は行うのか。

A. (会長) そうです。

Q. 観覧の申し込みがウェブのみというのは初めてのことか。コロナの感染状況を踏まえ、より連絡をとりやすい形にしたということか。

A. (会長) ウェブのみというのは初めてです。はがきだと、どうしても時間がかかってしまうので、あまり直前だと連絡できないですよ。また応募される方の利便性という面でも、わざわざ書かなくてもいいようにしたということです。

Q. はがきでの応募を希望する声もあるのでは。

A. (担当者) インターネットの利用率が上がってきていることもありますし、「うたコン」などでも昨年度からウェブに切り替え、すでに30回ほど募集していますが、問題なくできています。直前でも申し込めるなど、お客様の利便性を高めるということもあります。これまで多くのはがきをいただきましたが、環境経営的な観点からもウェブに切りかえることにご理解いただけるものと思っています。

Q. 観客に対する具体的な感染防止対策は。

A. (担当者) お客様を入れてもいいラインがあり、それ以上入れることにはなりません。また今回は万が一の事を考えて、誰がどこに座っていたかをすべて把握することにしています。事前の申し込みの段階で、お越しになる方に加え、同伴される方の名前も決めていただきます。

Q. ワクチン接種の証明書持参などを求めることも考えているのか。

A. (担当者) 今は考えていません。

Q. 2年ぶりにお客様を入れることへの期待は。

A. (会長) 「観客あり」と「観客なし」では、出場される方にとっても相当違いますよね。有観客の方が出場される方も気合いが入りますよね。その部分はあると思います。ただ、有観客で従来のように

できれば良いのですが、まだコロナ禍ですので完全に元の姿に戻るのには難しいかもしれません。それから去年は記者の取材エリアも全部なくなってしまい大変ご迷惑をおかけしましたが、今年は何とか確保できるようにしたいと思っています。会場が変わりますので、どういうレイアウトが良いか具体的に検討するよう言っております。

Q. 多様な性やジェンダーを見つめ直す声が近年高まっているが、今年の紅白歌合戦では何か考えていることはあるのか。

A. (担当者) 紅白歌合戦に関してはご意見をたくさんいただいています。これまで70年以上、男女が紅白に分かれた対抗戦という形で歴史を重ねてきましたが、一方で男女の対戦を超えた特別企画なども行ってきました。今年の紅白についても皆さんにご満足いただける最良の方法を現場で検討しており、紅白として新しい進化を遂げたいと考えています。

Q. NHK・SDGsキャンペーン「未来へ17アクション」集中月間について。

A. (会長) NHK・SDGsキャンペーン「未来へ17アクション」ですが、11月は1か月にわたってコンテンツを集中的にお届けします。この期間は、番組に加え、デジタルやイベントの開催、地域放送局での展開、それに世界への発信などNHKのあらゆる媒体を連動させて、これまで以上に幅広い層の方々にSDGsの大切さを届けてまいります。11月には気候変動対策の国連の会議「COP26」がイギリスで開催されることもあり、今回のキャンペーンのテーマは、「環境」を取り上げるほか、「ジェンダー」や「若者・子ども」を中心にしています。番組では「NHKスペシャル」をはじめ、EテレやBS、ラジオで、あわせて50本以上を多様な切り口で放送してまいります。また、SDGsを体験していただく若者向けのイベントや理解を深めていただくための展示も行います。持続可能な社会の実現に貢献することは、公共メディアとしての大きな役割のひとつであり、この機会により多くの人にSDGsの大切さに気付いてもらい、ともに未来を創っていきたくと考えています。詳しくは担当者からご説明します。

A. (担当者) 今回のキャンペーンは、「こたえは、みんなの中にある」という共通のキーワードを設定し、SDGsがより身近なものになることを目指します。まず放送に関してですが、「環境」をテーマに

した番組では、「NHKスペシャル」で“脱炭素社会”に向けた世界の取り組みや、私たち市民に求められる課題について特集します。Eテレでは若い世代が環境問題に取り組む「リフォーマーズの杖」や「沼にハマってきいてみた」を放送します。「COP26」の動向などについてはニュース番組でも手厚く報道していきます。一方、「ジェンダー」については、「NHKスペシャル」でシリーズ「ジェンダーサイエンス（仮）」を放送します。「性差」の秘密について最新の研究を基に検証するほか、「月経」についても科学的に迫ります。地域放送局でも連動した取り組みを進めます。九州・沖縄の各局では「#BeyondGender 九州・沖縄」キャンペーンを行うほか、そのほかの地域でも特集番組などを放送する予定です。世界への発信も行います。NHKワールド JAPANでは、Mottainai 精神が育まれた日本の“捨てない暮らし”などを紹介し、グローバルな課題解決に貢献してまいります。そして放送センターがある渋谷では、リアルな「SDGs 体験」をしていただけます。11月20日から渋谷・ヒカリエで「未来へ17action～渋谷ではじめよう～」を開催します。番組の公開生放送や収録のほか、さまざまな展示を行います。NHKプラスクロスSHIBUYAでも「未来へ17action わたしたちのミライ展」を開催します。およそ2か月間にわたる展示で、前半は「気候変動・地球環境問題」を中心に、後半は「生物多様性」をテーマに取り上げます。また、これまでNHKのSDGs 関連の番組などに出演していただいた3組の方にPR大使を務めていただきます。「A. B. C-Z」の皆さん、長濱ねるさん、みやぞんさんです。このほか、今月は放送局の垣根を越えて、日本テレビと合同でジェンダーについて考えます。ジェンダーに関する取材をしてきたNHKと日本テレビの記者やディレクターなどがオンライン上に集まって、「ジェンダーとテレビ」をテーマに議論し、その内容をそれぞれネット記事や動画で配信する予定です。今回の取り組みでは、一方的な情報発信だけでなく、視聴者の方の反応もいただきながら、双方向でSDGs について考えを深め、自分ごととして捉えていただく機会にしていきたいと思えます。

Q. PR大使の役割は。

A. (担当者) PR大使の皆さんには、これまでもNHKの番組・企画などでSDGs に取り組んでいただけていますが、放送やSNS などを通じてキャンペーンのPRをしていただくだけでなく、イベ

ントや番組に参加することで自らもSDGsに触れ、自分なりの答えを出し、視聴者の皆さんと一緒に考える役割を担っていただきたいと思っています。

Q. 日テレとの垣根を越えた協力ということだが、どのような経緯か。

A. (担当者) インターネットで配信しているウェブ記事をご覧いただき、日本テレビの方から関心を持っていただいたと聞いています。担当者同士が話し合いを通じながら、ぜひお互いに考えていこうということで、双方合意のもとで今回の取り組みを進めることになりました。日本テレビ側ではユーチューブ等でも動画を配信されると伺っていますが、NHKではまとめの記事を発信していきたいと思っています。

Q. 今回、ジェンダーや女性の生理に関する番組を集中的に放送するということだが、狙いは。

A. (担当者) 東京だけでなく地域局からも、関心を持って数多くの提案が集まりました。今回、集中月間の中でまとめてお届けしますが、女性の社会進出によって、いろいろなところで活躍する人が増えていることで、こういった提案が増えてきているのだと思います。

Q. 第48回「日本賞」について。

A. (会長) 第48回の「日本賞」についてご説明します。日本賞は、NHKが主催する教育コンテンツを対象にした国際コンクールで、11月4日から9日まで開催します。日本賞は、1965年の設立以来、50年以上にわたり、未来を担う子どもたちのために、世界のクリエイターの才能発掘と育成、そして教育メディア全般の発展を目指して努力してきました。今年も新型コロナウイルスの影響で、審査や授賞式はオンラインで行うほか、イベントについてもオンラインを組み合わせた形式で開催します。また今年も、SDGsへの関心が世界的にも高まるなか、日本賞でも特別賞として「SDGs賞」を新しく設けました。持続可能な17の開発目標の前進に寄与し、視聴者が行動を起こすきっかけとなる優れた作品に特別賞として授与します。教育コンテンツは、その時代を映し出す鏡です。世界各地の制作者が子どもたちのために知恵を絞って作った作品を是非ご覧いただきたいと思っています。詳しくは担当者からご説明します。

A. (担当者) 「日本賞」は、世界各地から寄せられた応募作品の中から優れた作品を選出して表彰するとともに、多様な教育コンテンツ

を通じて世界の教育の課題や最新の取り組みを伝えてきました。今年、5つの映像部門と企画部門に世界48の国と地域から267の作品が集まりました。新型コロナウイルス感染症の流行によるさまざまな制約のなか、子どもや若者たちの暮らし方、学び方は大きく変わりました。世界から寄せられた応募作品からもそうした変化が見て取れます。また、コロナ禍によって制作現場にも変化が生まれ、新たな映像表現や演出手法も生まれています。会長からもありましたが、今年は「SDGs賞」という特別賞を設けました。いま世界中の制作者たちが注目するこのテーマについて、日本賞として理解の普及を後押しすることがねらいです。今年の日本賞は、オンライン、リアルイベント、オンデマンド視聴という3つの手法で楽しんでもらえるように設計しています。リアルイベントは、東京・原宿のWITH HARAJUKU HALLで公開イベントを実施します。上映会も、ファイナリスト作品の中からコロナ・環境・多様性にそったテーマで選び、制作者のインタビューとともに作品を上映します。また「日本賞クラシックス」と名付けて、過去にグランプリや最優秀賞を受賞した名作を特別上映します。昨年に引き続き、すべてのファイナリスト作品はオンデマンド視聴サイトでご覧いただけるようにします。また、セッションや上映会の様子を録画した動画もリアルイベント開催後に視聴サイトで公開し、時差などの関係でリアルタイムにご覧いただけなかった方にも日本賞のコンテンツに触れていただき、一人でも多くの方に教育の未来について考えていただきたいと考えています。

Q. インターネット配信の社会実証について、日本新聞協会が際限のない業務拡大に至る恐れがあるとして肥大化を懸念する意見などを出している。また民放連は得られたデータの共有などを求めているが。

A. (会長)「際限のない業務拡大」、「肥大化」といったご指摘はあたらないと考えています。これまでもご説明していますが、NHKは2023年度の受信料値下げに向けたあらゆる業務の見直しや、NHK本体とグループの一体改革など、経営計画に基づいて構造改革に取り組んでいます。業務、受信料、ガバナンスの三位一体改革の総仕上げとして構造改革を着実に実行しており、スリムで強靱な新しいNHKに生まれ変わる予定です。インターネット業務は放送の補完業務であることを踏まえ、これまで通り費用の管理を抑制的に行う

考えに変わりはありません。社会実証は、放送と通信の融合時代において、公共メディアとしてインターネットを通じて番組や情報を届ける意義や役割、多様化する視聴者ニーズなどを研究・検証するもので、視聴者の利便性が高まり、将来の日本のためになるように取り組んでいく予定です。そういう意味でネット受信料をいただくことを前提にした実証ではありません。新聞業界の方々を含めたくさんのご意見を伺いますが、あくまでも社会実証ということです。また民放連の会長からは、データを共有してほしいとのことですが、実証実験の結果については共有したいと考えています。

Q. 社会実証の具体的な中身は、いつ示すのか。

A. (会長) 来年4月以降、実証実験を行うので、それまでに何をどう実証するか項目を詰めなければいけません。それを詰めたあとで公表するつもりですが、いま検討している最中なので、もう少しお待ちいただきたいと思います。

Q. 社会実証は会長直轄プロジェクトのひとつになっているが、どのように進めていくのか。

A. (会長) いろいろなものを直轄プロジェクトにしています。昨年、人事制度改革に着手して、今年から改革をやっていますが、社会実証もNHK全体にかかわる新たなテーマなので直轄のプロジェクトにしたということです。中身については検討中で、どういう方を対象にどういうことを検証していくのかを詰めた上で結果も共有したいと思っています。NHKで独り占めしようということではありませんので、社会のためになると思っています。

Q. NHKの放送総局改革、視聴者総局改革、地域改革が会長特命プロジェクトで、新放送センター情報棟の最適化、オフィスの抜本改革、ネット配信の社会実証が会長直轄プロジェクトとなっているが、その違いはなにか。

A. (担当者) 特命プロジェクトと直轄プロジェクトのうち、特命の方が従来検討を進めてきた案件で、放送総局改革、視聴者総局改革、地域改革について、すでに縦割りを越えた形での検討を進めています。これを会長が直接指揮する形に格上げしたということです。直轄の方は、新規案件としてテーマ別の課題で出てきたもので、社会実証の検討もこの秋からの話ですし、情報棟についても今の時点で見直そうということで浮上した案件です。オフィス改革についても同様で、ここにきて出てきたテーマ別の案件を直轄としています。

Q. インターネット活用業務に関して、地域放送局の配信拡大の現状と今後の方針について。

A. (正籬副会長) インターネットでの地域の情報発信については、順次、準備ができれば拡大していきたいと思っています。NHKプラスでは、プレイリストに地方別に関係する番組のリストを並べてご覧いただいています。近々いくつかの拠点放送局のニュース情報番組なども加えたいと思っています。お金も設備の準備もかかりますが、鋭意進めていて、明確になった時点で皆さんにご連絡したいと思っています。「東京にいても出身地のニュースを見たい」といったご要望もありますので、それに応えて、受信料の価値の最大化に努めていきたいと思っています。

Q. ネット同時配信をめぐり民放各社の動きが活発化しているが、今後の連携などについては。

A. (会長) 視聴者の利便性が良くなるのは良いことだと思います。とりあえず始まったばかりで、どこに力点を置かれるかも各社で違うでしょうから、スタートしてしばらくは視聴者の皆さんの反応を見ることになるのではないのでしょうか。

Q. 放送法ではNHKにほかの放送事業者への協力義務が課せられているが、現時点でどのように協力していく考えか。

A. (担当者) NHKにとって民放との二元体制の維持は非常に大きなテーマで、民放各社とどのような形で共存共栄していけるか常に考えているところです。今回、民放各社でこのような取り組みを始められるということで、どのようなニーズがあるのかも見ながら、お互いにさらに発展していくために何ができるのか考えていくことになりかと思っています。まだスタートしたところですので、ニーズの状況などもまだ見えていませんが、前向きに取り組んでまいりたいと思っています。

Q. 若手職員の登用の一環で、公募で選ばれた局長の就任から3か月ほど経つが、評価は。

A. (会長) 今回特別に選考試験をして若い方を局長もしくは副局長に登用し、実際に着任してから約3か月が経ちました。話を聞いていると、年齢順になっていた上下関係が逆転するなどいろいろなケースはあるものの「想定範囲内」という答えで、やりたいことを実現できるという自信の表明だと思っています。そう簡単なことではな

いと思いますが、自分で「こう変えていきたい」という思いがそれぞれの局内に浸透し、新しくやってみようという意識になれば良いことだと思います。またいろいろな職種の方が局長になっていますので、NHK全体の幅が広がると思っています。

Q. 大阪に続いて東北が地域改革のモデルケースになるとのことだが、進捗は。

A. (会長) 大阪は東京のミニ版で組織も大きく、大阪の改革を全国のモデルケースにするのはやや無理がありますので、そういう意味で東北をひとつのモデルケースにしようということで、11月から具体的に実行する予定です。地域の放送局が抱えている課題はかなり共通している部分もあります。一方で地域特性もありますし、サイズもありますので、それを考えると東北はかなり共通性があり、やってみようということです。大きなコンセプトは組織の壁を低くして、職員の能力を広く使えるようにするというので、スタートしてみ、実際にどのような反応があるかをよく見ながら進めていくということです。

Q. 先日結婚を発表された嵐の櫻井さんと相葉さんにメッセージを。

A. (会長) 櫻井さんと相葉さんには、今回のオリンピック・パラリンピックはもちろん、これまでも多くの番組にご出演いただきました。ご結婚されたことは大変おめでたいことと思います。幸せな家庭を築いていただければと思っています。

(以上)